

マスコミも注目

日本共産党 宮本徹 衆院議員

国政の焦点 連続追及

不正許さない!! 命を守れ!!



◆「森友」 国有地払い下げ 徹底追及

「森友問題」の発端は2月に朝日新聞が“安倍昭恵さんが名誉校長をつとめる小学校の国有地取得価格が非開示になっていることについて情報開示を求め提訴”と報じたこと。この第一報を読み、宮本徹議員はただちに財務省に情報開示を求めました。財務省は翌日、9億5600万円の土地を8億1900万円値引いたことを明らかにし、問題が一気に拡大しました。宮本議員は国会でも連続追及。麻生財務大臣、石井国土交通大臣に「値引きの根拠とされる9.9mもの深さのゴミは誰も見ていない。いまから試掘をおこない真実を明らかにすべきだ」と迫るなど、政治私物化の疑惑徹底解明へ、くり返し追及しています。



財務省理財局長をたずねる場面は「報道ステーション」などで繰り返し報じられました。

◆ 政治的外交的解決で 朝鮮半島の非核化を！

国連安保理決議に反して核・ミサイル開発をすすめる北朝鮮。これに対しアメリカのトランプ政権は先制攻撃を辞さない姿勢もみせ、緊張が高まりました。宮本議員は、「トランプ政権のあらゆる選択肢を支持する」と表明する安倍首相に対して、アメリカが先制攻撃をおこなえば、反撃で韓国にも日本にも甚大な被害ができることを指摘。日本政府は「先制攻撃はだめだ」とトランプ政権を説得し、経済制裁の強化と一体に政治的・外交的解決で、朝鮮半島の非核化をすすめるべきだと迫りました。



北朝鮮問題でのアメリカ追従をたじた質問はNHK中継のほか、日本テレビ、TBSなどで報道されました

◆「教育勅語」復活に「待った」

教育勅語について、稲田防衛大臣は「精神はいまま取り戻すべき」と発言。さらに安倍政権は閣議決定で「憲法や教育基本法等に反しないような形で教材として用いることまでは否定されることではない」としました。宮本議員は「教育勅語は天皇から国民への道徳を守れという命令であって、国民主権を定めた憲法に反している。教育勅語の中で憲法に反しない部分は1カ所でもあるのか」と追及。この質問は、朝日新聞やテレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」、TBS「Nスタ」などで報道され、教育勅語の復活を許さない世論が広がりました。

近づく都議選！ 憲法9条改悪ストップ！



尾崎あや子
北多摩1区
(東村山・東大和・武蔵村山)
都議会議員

数におごる安倍政権に
東京から審判を



原 のり子
北多摩4区
(清瀬・東久留米)
都議予定候補

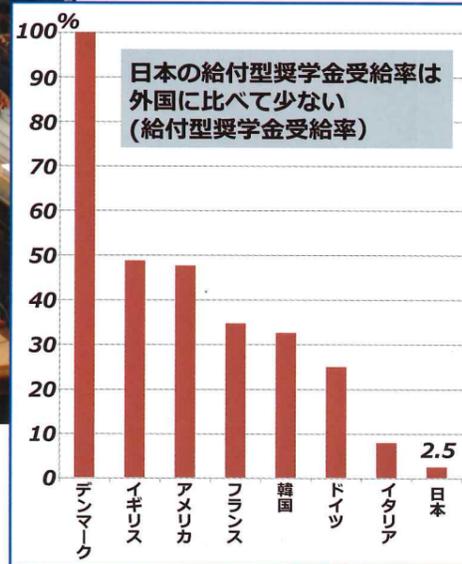
国民の願いとどけ政治の転換迫る

安倍首相と今国会 4度の論戦



■教育の無償化を

1月の予算委員会では、今国会での委員会論戦のトップバッターとして首相追及に立ちました。大学授業料の値上げをすすめてきた自民党

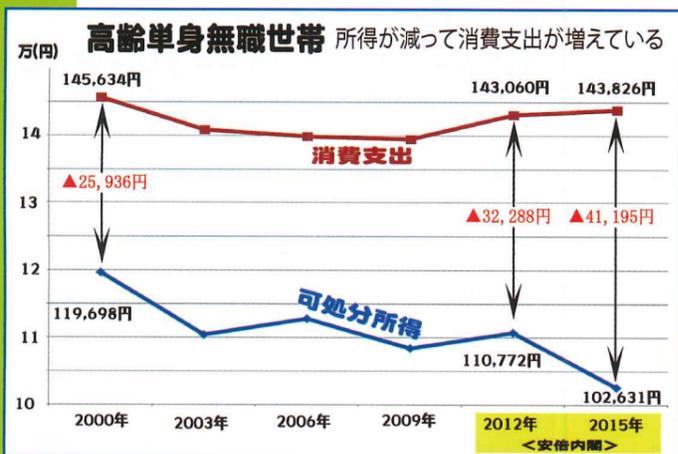


政治を批判し、安倍政権が黒字の大企業に減税した4兆円があれば大学などの授業料は無償化できると提案しました。宮本議員は大学の卒業論文のテーマも教育の無償化。いっかんしてとりくみ続けています。

この質問では「給付型奨学金」の抜本的拡充も求めました。

■軍事費から暮らし優先に転換を

安倍政権下ですすむ年金、介護、医療の改悪。拡大する高齢者世帯の家計の赤字。宮本議員は「いまの政府は高齢者と病人は早く死ぬと考えているのか」と市民からよせられた声を紹介し、安倍総理に税金の使い方の優先順位を根本的にあらためる



よう迫りました。NHK中継を見た方から「よく言ってくれた」と事務所に電話がかかりました。

■米軍と一体の共同訓練は憲法違反

5月、安倍政権は安保法制にもとづく米艦防護の任務をはじめて発動しました。これは、先制攻撃を辞さないと言っている米空母カールビンソンと自衛隊護衛艦の共同訓練です。宮本議員は「国際紛争を解決する手段として武力の行使も武力による威嚇も放棄した憲法に反する」と厳しく稲田防衛大臣を追及しました。

大相撲ヘイトスピーチ、政府に対応を求める

大相撲大阪場所で、照ノ富士に「モンゴルへ帰れ」などと観客らからヤジがとんだことについて委員会で質問し、ヘイトスピーチの再発防止を求めました。松野文部科学大臣は調査と対応を表明しました。この問題で日本相撲協会を訪問し懇談しました。



宮本岳志衆院議員と日本相撲協会を訪問し懇談 (4月5日)

地域の声 身近な願いを国会へ

●横田基地 オスプレイの訓練拠点化やめよ

横田基地を拠点にした米軍オスプレイ離着陸訓練の回数は今年に入っただけで過去2年分に匹敵します。沖縄の基地負担軽減を口実にしますが、普天間基地での米軍機の離着陸回数は増加しており、全国的な米軍訓練の拡大が実態だと告発しました。オスプレイ配備の撤回を求めています。



▲オスプレイ飛来に抗議し、住民とスタンディング (3月5日)

●多摩全生園、医師不足解消へ決断をせまる



国立ハンセン病療養所多摩全生園では昨年、4人いた内科の常勤医師のうち2人が退職。医師不足は深刻です。待遇面の改善など対策を求め、塩崎厚労大臣は「努力を重ねたい」とこたえました。

▲多摩全生園を訪問。自治会の方と懇談 (2月6日)

●聴覚障害者むけ携帯電話 通信料もっと割引を

携帯電話アプリなど音声と文字を相互に変換する技術の発達により、聴覚障害者のコミュニケーション手段が増えましたが、「高額な通信料金が負担」との声をきき、障害者向け割引の拡大を提案しました。高市総務大臣は、「料金のさらなる低廉化にむけた取り組みを促していきたい」とこたえました。

●建設アスベスト訴訟 補償制度の創設を

原告668人のうちすでに半数以上の方が亡くなっている建設アスベスト訴訟。いたずらに裁判を長引かせず、国として補償制度の創設に踏み切るべきと厚労省に迫りました。



東京土建一般労組70周年記念式典・祝賀会であいさつ (1月15日) ▲